

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社オープンアップグループ（証券コード:2154）

### 【新規】

長期発行体格付 格付の見通し	A 安定的
-------------------	----------

### ■ 格付事由

- 21年4月に、夢真ホールディングスとビーネックスグループ（存続会社）の経営統合により発足した大手技術者派遣グループ。傘下の子会社を通じて、主に国内で技術者派遣事業を展開し、当社はグループ全体の戦略立案や経営管理を担う。主要子会社に対するガバナンス状況から、グループの一体性が認められ、格付にはグループの信用力を反映させている。国内技術者数は22,690名（24年6月末）であり、業界トップクラスの供給力を誇る。未経験者を技術者に育成するという独自の事業モデルが当社の強みである。また、M&Aの活用にも積極的である。現在、当社が強みを持つ国内の機電、IT、建設領域の技術者派遣事業に優先的に経営資源を投下させている。24年4月にUTグループから技術者派遣事業（機電、建設）を取得する一方、同グループへ製造領域の事業を譲渡。24年10月には東海地方に事業基盤を持つアイアール社（建設）を買収した。さらに、技能者派遣を主とする海外領域の事業についても見直しを検討している。
- 技術者派遣市場は成長が続いている。企業の研究開発費やIT投資は拡大傾向にあり、国内労働人口が減少する中、高度な専門性を持つ人材への需要は引き続き高まると予想される。当社はリスキングモデルを強みに、大手として強固な事業基盤を構築している。未経験者を軸とする採用戦略とM&Aの活用に加え、社員満足度の重視による在籍期間の長期化で、付加価値の高い技術者の増加が見込まれる。中期的に、利益、キャッシュフローの水準は切り上がっていく可能性が高い。財務面についても健全である。成長投資としてM&Aを進めるが、一定の指標を設けて財務リスクをコントロールしている。キャッシュフロー創出力の向上、利益剰余金の蓄積によって、投資余力も拡大していくだろう。以上を勘案し、格付をAとし、見通しは安定的とした。
- 技術者派遣は常用型が基本で費用構造はやや硬直的だが、企業の競争領域で活用される傾向にあり、需要の景気変動性は低い。ストック型の事業であり、需要拡大が見込まれる中で、稼働者数を増やすこと、その単価を上げていくことが重要になる。当社がフォーカスする未経験者の採用競争は、比較的穏やかである。希望に沿う職場の提供と、充実した研修やサポート体制により、未経験者を育成していくことで、稼働者数を拡大させている。一方、順調な採用と育成サイクルの中で、相応の離職者も発生しており、リテンション向上は課題と言える。今後、当社は技術者のキャリア成長への支援を強めて、社員満足度を高めていく方針である。在籍期間の長期化による稼働者数の増加と、スキル向上に伴う単価の上昇が期待できる。業界内での当社の位置付けはより高まっていくとみている。
- 法人統合以降、当社の業績は順調に拡大している。24/6期は売上高1,732億円（22/6期1,485億円）、営業利益142億円（同101億円）、営業利益率8.3%（同6.4%）となった。国内技術者派遣の安定拡大と、製造領域の事業譲渡により、売上高と利益の成長と併せて利益率の改善も図られた。さらなる利益率改善には海外領域の改革もポイントになる。25/6期は売上高1,930億円（前期比11.4%増）、営業利益160億円（同11.9%増）の計画である。オーガニックな成長に加え、UTグループ子会社やアイアール社の買収効果により、増収増益となる見込み。国内技術者の稼働者数は継続的に増加していく見通しであり、今後も堅調な業績推移が見込まれる。当面、売上高、営業利益ともに10%程度の成長ペースは維持可能とみられる。

(5) 24/6 期末の親会社所有者帰属持分比率は 62.8%、実質無借金など、財務構成は健全である。一方、M&A の活用と法人統合の影響により、同期末ののれん残高は 510 億円と、自己資本との対比で約 7 割の水準である。そのうち建設領域が過半を占めている。現状の事業運営は順調であり、業績の景気変動性も低いことから、多額の損失計上リスクは限定的とみられる。今後も M&A 戦略を進めていく過程でのれんの増加は見込まれるが、DER1 倍未満（E はのれん控除後）での財務運営を遵守しており、のれんに関するリスクは適切にコントロールされるだろう。堅調な業績もあいまって、財務リスクが急速に高まる懸念は小さい。

(担当) 加藤 直樹・安部 将希

■ 格付対象

発行体：株式会社オープンアップグループ

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社オープンアップグループ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル